

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成		
主な取組	沖縄県新規就農一貫支援事業	実施計画 記載頁	378
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県・市町村・農協等	
	300人新規就農者の確保					1,500人		
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置							→
	研修施設の機能強化等の支援							
	研修生受入農家等への助成							
	農地データベースの活用促進							
	沖縄型レンタル農場の設置							
	農業機械や施設などの初期投資への支援							
担当部課 農林水産部 営農支援課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	498,481	402,592 (26,640)	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催(事業の成果目標検討会) ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古・宜野座村・JA・農業会議) ・研修施設の機能強化等の支援(宜野座村) ・研修生受入農家等への助成(沖縄全域:16人) ・農地データベースの活用促進(沖縄全域:12人配置) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(沖縄全域:63人) 	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
新規就農者の確保		300人 (25年)	357人 (25年)
新規就農コーディネーターの育成及び農産加工アドバイザー配置		—	7人
研修施設の機能強化等の支援		—	1箇所
研修生受入農家等への助成		—	16人
農地データバンクの活用促進		—	12人
農業機械や施設などの初期投資への支援		—	63人
推進状況	平成25年度取組の効果		
順調	就農コーディネーター・農地データバンクの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、新規就農者357人(計画に対し119%の増)を育成・確保できた。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	415,290	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催(事業の成果目標検討会) ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古・宜野座村・JA・農業会議) ・研修施設の機能強化等の支援(JA:ハウス整備) ・研修生受入農家等への助成(16人の研修生受入) ・農地データバンクの活用促進(12人の配置) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(40人支援) 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・新規就農者数300人超を維持するため、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用する一方、特に新規就農者(新規参入者)では、広域的な就農相談に対応するため、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携を強化する必要がある。また、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。</p> <p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規就農者数(累計)	244人 (22年)	747人 (25年)	1,500人 (28年)	503人	44,700人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規青年農業者数 (15才以上40歳未満)	130人 (23年)	216人 (24年)	197人 (25年)	→	15,030人 (24年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で1,500人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間300人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新規就農者数300人超を維持するため、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用する一方、特に新規就農者(新規参入者)では、広域的な就農相談に対応するため、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携を強化する必要がある。また、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後は、就農コーディネーター・農地調整員と農地中管理機構と連携し、就農相談会等をおし、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農に関する施策等の説明会等をおし、広域的な相談業務を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・成果目標である年間300人の目標を達成していることから、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、引き続き取り組む。

・新規就農者数300人超を維持するため、広域的な就農相談対応するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置や就農相談会等の開催をはじめ、市町村等の関係団体に対し、就農に関する施策等の説明会をおし、広域的な相談業務を行うことで就業機会を強化する。また、農地調整員を昨年度から12人に増やし新規就農者への農地確保支援を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-1	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	県立農業大学校運営費	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	次代の農業及び農村社会を担う、経営感覚の優れた農業者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51.1% 卒業生就 農率				60%	→	県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の要請を実施						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立農業大学校運営費	54,612	53,656	学生の円滑な就農のための支援強化 ・就農計画認定促進(認定件数:7件) ・就農相談の強化 ・農大での農業就職面談会の開催(11月)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
卒業生就農率			54.8% (24年)	58.1% (H25)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	学生の就農に向けた取組みを強化することにより、平成25年度においては卒業生の58.1%が就農した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県立農業大学校運営費	55,916	学生の円滑な就農のための支援強化 ・就農計画認定促進 ・就農相談の強化 ・新規就農者向け支援制度に関する説明会の開催		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

農業大学校の機能強化を図るための基本構想を平成26年1月に策定し、その中でカリキュラム見直しや指導体制強化についても検討を行ったほか、就農コーディネーターとの連携による農地斡旋依頼の強化を行うとともに、農業関係団体やハローワークとも連携して農業就職面談会を開催するなどの就農促進に向けた取組を行ったことにより、計画を上回る就農率を達成することができている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規就農者数(累計)	244人 (22年)	747人 (25年)	1,500人 (28年)	503人	47,880人 (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
卒業生の就農率	51.1% (23年)	54.8% (24年)	58.1% (25年)	↗	42.3% (22年)

状況説明

取組が順調に進んだ結果、平成24年度に引き続き、平成25年度においても基準値を上回る357人の新規就農者を確保できており、目標は十分達成できる見込みである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度から新規就農者に対する支援制度が改正され、青年等就農計画認定制度という新たな制度が導入された。同制度による認定を受けた新規就農者に対しては、青年就農給付金(経営開始型)、青年等就農資金、農地集積の促進等の早期の経営安定に向けた支援策を集中的に講じるような措置がなされることから、新たな支援制度を活用した就農促進の取組を推進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規就農者に対する支援制度(青年就農給付金、青年等就農資金、農地集積の促進等)を効果的に活用することにより、学生の就農意欲のさらなる向上を図ることができると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

・就農コーディネーターや農地調整員との連携に加え、新たに創設された農地中間管理機構との連携により、学生が新規就農する際の農地確保のさらなる円滑化を図る。
・青年就農給付金や青年等就農資金等の各種支援措置に関する説明会を実施するなどの周知啓蒙を行うことにより、学生の就農意欲の向上を図り、就農率の向上につなげていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	農業経営改善総合指導事業	実施計画 記載頁 378
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50件 産地コンサル 指導数					→	県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営改善総合指導事業	11,379	6,866	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成支援会議の開催: 延べ13回 ・産地及び個別農家コンサルテーションの実施: 47件 ・個別農家等カウンセリングの実施: 95経営体 ・資質向上講習会等の開催: 140回(延べ504人) 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
個別農家及び産地コンサル指導数			50件	47件 (内訳: 個別農家38件・産地9件)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	優れた経営体を育成するため、県内5地区において関係機関等との検討会の開催や経営改善に意欲的な経営体や新規就農者を対象に、普及指導員による個別指導、資質向上講習会、産地及び個別コンサルテーション(47件)等による指導助言を実施することにより、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者への誘導322人、認定就農者15人を育成することができた。また、産地においては、関係機関等と連携し、産地の抱える技術面や経営面などの課題解決や活性化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
農業経営改善総合指導事業	11,490	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成支援会議の開催: 9回 ・産地及び個別農家コンサルテーションの実施: 50件 ・個別農家等カウンセリングの実施: 58経営体 ・資質向上講習会等の開催: 126回 		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・優れた経営体を育成するため、普及指導員による個別指導や資質向上講習会等の実施により、認定農業者への誘導322人、就農認定者15人を育成することができた。今後も継続して、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、普及指導員による個別指導や講座等により指導助言が求められている。

・また、優れた経営体を育成するため、各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3カ年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
個別農家及び産地コンサルテーション指導数	50件 (23年)	53件 (24年)	47件 (25年)	→	—
状況説明	コンサルテーションによる経営指導の実施件数は、毎年度50件を支援目標に取り組んでおり、産地育成として1品目を捉える産地コンサルテーションと個別農家を捉える個別コンサルテーションを実施している。平成25年度の活動状況は、産地9件、個別38件の合計47件の実績となっており、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者への誘導、認定就農者の育成、産地の課題解決や活性化等につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・優れた経営体を育成するため、普及指導員による個別指導や資質向上講習会等の実施により、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者への誘導、認定就農者の育成、産地の課題解決や活性化等につながっていることから、今後も継続して、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、普及指導員による個別指導や講座等により指導助言が求められている。

・各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3カ年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。

・青年就農給付金や中間管理機構の設置など、国の担い手の育成、確保に関する支援策が変化がめまぐるしく、相談業務が増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング、経営体育成支援会議の開催等、各種活動を普及機関や市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。

・相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、対応に備える。

4 取組の改善案(Action)

・認定農業者や認定就農者等の優れた経営体の育成を図るため、今後も継続して普及機関や市町村、関係機関等と連携を強化し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

・普及指導員への各種施策や制度等の周知を図るため資質向上研修を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成		
主な取組	農漁村指導強化事業(女性リーダーの育成)	実施計画 記載頁	378
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	女性農業者の経営参画支援とリーダー育成、起業支援等における調査研究の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	53人 女性農業士 等の育成				73人	→	県
	女性農業士等女性リーダーの育成						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農漁村指導強化事業	2,164	1,763	・県内5地区にある普及機関において、研修会や交流会等を実施 ・認定委員会の開催 1回 ・認定式の開催 1回 ・女性農業士等の認定(計画5人 実績0人) ・農山漁村女性シニア活動表彰の推薦(計画1件 実績1件) 平成25年度の女性農業士認定については、各種研修等により広く呼びかけを行ったが、推薦は無く、活動指標の計画値5名に対し、平成25年度は認定0名であったことから、大幅遅れとなった。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
女性農業士等の育成(累計)			58人	53人
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	平成25年度の女性農業士の推薦については、農業改良普及機関による資質向上研修の開催等や地域リーダーと協力し、早めに市町村へ広く呼びかけを行ったが、推薦は無く、女性農業士を認定することができず、大幅遅れとなった。指導農業士等認定式(9月開催)後、次年度に向けて10月より女性農業士認定候補者の啓蒙・啓発等を開始し、目標達成に向け各普及機関と連携して取組を早めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農漁村指導強化事業	2,147	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村・関係団体へ指導士等の推薦依頼 認定委員会の開催 1回 認定式の開催 1回 女性農業士の認定 5名 女性・シニア活動表彰事業への推薦 1件 普及指導員の調査研究 	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

・普及機関においては、次代の女性農業者リーダーを発掘、育成するため、研修会や交流会を開催し、定期的な支援を行っている。また、女性起業グループ等に対して、地区を越えた交流会を実施するなど、ネットワークの構築に努めてきた。また、指導農業士等認定式(9月開催)後、次年度に向けて10月より女性農業士認定候補者の啓蒙・啓発等を開始し、目標達成に向け各普及機関と連携して取組を早めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
女性農業士等の育成(累計)	50人 (23年)	53人 (24年)	53人 (25年)	→	—

状況説明
平成24年度までは、市町村や関係機関から、平均3名の推薦があり認定していたが、平成25年度の女性農業士の推薦については、農業改良普及機関による資質向上研修の開催等や地域リーダーと協力し、早めに市町村へ広く呼びかけを行ったが、推薦は無く、女性農業士を認定することができず、大幅遅れとなった。指導農業士等認定式(9月開催)後、次年度に向けて10月より女性農業士認定候補者の啓蒙・啓発等を開始し、各普及機関と連携して取組を早め、取組こととしており、次年度の目標である女性農業士認定者5名を達成できる見込みである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・次代の女性農業者のリーダーを発掘、育成するため、県内5地区にある普及機関において、研修会、交流会、女性農業士等の認定や農山漁村女性シニア活動表彰の推薦などの取り組みを実施した。活動指標の女性農業士の認定については、各普及センターと連携して取り組んでいるが、各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、候補者に対し認定の趣旨等が十分理解を得ることができなかったため、女性農業士認定者数5名に対し、平成25年度は認定0名となり、大幅遅れとなった。
・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、産地間競争の激化等により厳しくなっており、本県農業の持続的発展に向け、新規就農者や女性農業者のリーダー等の育成・確保が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、女性農業者のセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、女性農業士の役割等の周知について、積極的に取組必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、各普及機関、市町村や関係機関・団体等への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組み、女性農業士の育成確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	農業改良普及活動事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のリーダーである指導農業士・青年農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保、並びに早期経営安定化を図ること目的に、指導士個々の資質向上研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	215人 指導農業士等 育成数					235人	県
農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援						→	
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産地後継者育成支援事業	10,136	8,860	<ul style="list-style-type: none"> ・指導農業士等の認定(1回:指導農業士等:14人) ・就農アドバイザー研修会の開催(1回) ・九州・沖縄農業士研究会への参加(1回) 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指導農業士等育成数(65歳未満の方)			220人 (H25年)	219人 (H26年3月)
農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援			-	研修生受入農家数16人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	産地後継者育成支援事業等により、平成25年度は指導農業士等を14人認定するとともに、指導士個々の資質向上、指導士協議会の組織活性化を図ることで、地域の農業担い手の育成・確保に向け、指導農業士等への新規就農希望者の研修の受入体制を強化している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産地後継者育成支援事業	10,136	地域のリーダーである指導農業士・青年農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保、並びに早期経営安定化を図ること目的に、指導士個々の資質向上研修会等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度同様、地域のリーダーとして、農業後継者の育成指導を実施するための資質向上支援として、就農アドバイザー研修会の開催や新規就農者等の育成・確保に向けた取り組みとして研修生の受入を実施(16人)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規就農者数(累計)	244人 (22年)	747人 (25年)	1,500名 (28年)	503人	44,700人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導農業士育成数	215人 (24年3月)	207人 (25年3月)	219人 (26年3月)	→	—
新規青年農業者数 (15歳以上40歳未満)	130人 (23年)	216人 (24年)	197人 (25年)	→	15,030人 (24年)
状況説明	指導農業士等の先進農家等において、新規就農希望者に対し、栽培技術等の実践的な研修を実施したことで、16人の新規就農者の育成確保に務めることができた。また、地域の先進的なリーダーとして新たに指導士として14人のリーダーを育成・確保した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度は、指導農業士においては、地域のリーダーとして女性登用がない。今後は6次産業化等に向けた取り組みを強化することもあり、地域の女性農業者のリーダーを増やす必要がある。(現況:H26年3月:指導士219人のうち女性リーダー52人)。平成26年度は、新たに地域の女性リーダーを5人を増やす。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後、地域の女性リーダーを登用するにあたり、6次化産業に向け女性農業者等の経営資質や栽培技術・加工技術・販路販売に向けた、研修会等の講座の開催を行うなど、将来の地域の女性リーダー(指導農業士等の先進農家)として活躍できる人材の育成・確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

女性指導農業士等への資質向上を図るため、6次産業化に向けた取り組み支援を行うにあたり就農アドバイザー研修会も女性農業者を対象にした講座を開催するなど、女性農業者ならではの栽培・加工技術・経営力・流通等の研修会を開催し、将来の地域の女性リーダー(指導農業士等の先進農家)として活躍できる人材の育成・確保する。平成26年度は、新たに地域の女性リーダー(指導農業士等)として5人を増やす。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	県産農林水産物販売力強化事業	実施計画 記載頁 378
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の農林水産業に精通し、自ら県外での販売戦略を立てることのできる人材(戦略人材)の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10名 育成数					→	県
	販売力強化のための戦略人材育成			人材のネットワーク化		→	
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物販売力強化事業	66,400	65,773	①県内事前研修や県外OJT研修の実施 ②戦略人材育成に係る効果的なプロモーション支援 ③持続的な戦略人材育成の受け皿組織の設立支援	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県内事前研修の実施			15名	15名
県外OJT研修の実施			25名	23名
プロモーション支援の実施			3回	3回
持続的な戦略人材育成の受け皿組織の設立			設立	設立
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度及び25年度に募集した、研修生25名の県内事前研修と県外OJT研修を実施した。研修の効果は個々で差があり、商品の見直しから始めなければいけない研修生や、研修中に商談成約に結び付く研修生など様々であるが、各人とも自社の課題を認識し解決に向けて取り組み始めている。また、競争力の弱い商品を持つ研修生同士で連携し新たな商品開発を進めるなど、ネットワークの形成も進んでいる。さらに、人材育成の受け皿組織の検討に関しては、研修生が中心となり自走化を目指した組織として発足した。 研修生が扱う商品のプロモーション支援については、バイヤー生産現場視察商談会や、県外飲食店でのメニューフェアなど、3回のプロモーション支援を行った。 プロモーションには、商品のPRだけでなく、それを行う人材の育成も重要であり、本事業がプロモーション強化に寄与出来ることが示唆される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物販売力強化事業	53,012	①事前研修15名、OJT研修15人 ②プロモーションの実施2回 ③人材育成の受け皿組織の運営支援	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>研修生募集期間を長く確保するため、業務委託事業者が決まる前に、県HPで事業内容を紹介し、人材育成研修の周知を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
認定農業者数	3,045経営体(22年度)	3,235経営体(24年度)	3,250経営体	190経営体	233,386経営体(24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
戦略人材の数	- (23年度)	10人 (24年度)	23人 (25年度)	↗	-
状況説明	<p>全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は、14品目のままで変化はなかった。</p> <p>これまで1次産品を扱う県内事業者の、県外での販売力強化に資する研修は、ほとんど取り組まれていない状況であった。本事業で、平成24年度及び平成25年度に人材育成研修を実施した25人の県内事業者は、2人の辞退者が出たものの、平成26年3月時点で全ての研修課程を終了した。プロモーションには、商品のPRだけでなく、それを行う人材の育成も重要であり、本研修がプロモーション強化に寄与出来ることが示唆される。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修生の募集にあたり、県HPでの告知や、県外出荷実績のある事業者へのDM発送、県内各地域での事業説明会等を実施しているが、関係機関を含め生産現場では事業自体を把握していない事業者も多いため、意欲のある事業者が研修に参加出来ていない可能性がある。逆に、実際に応募し、研修には参加したが、研修内容が研修生自身が想定していた内容と異なる等の理由で、意欲をなくす研修生もいた。 ・専門家を交えた事業推進会議では、研修生の商談シートの完成度の低さや、県外OJT研修期間の再検討等が指摘された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修生の募集期間の拡大、またメディア等を使った事業の周知活動を展開するなど、この事業を必要としている意欲のある事業者を拾い上げるための方法を工夫する必要がある。 ・推進会議での指摘や、研修生からの要望等を基に、事前研修の内容や研修期間等を再検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修生の募集期間に、テレビ放送を活用し事業の周知を強化したり、研修生の選考には面接を取り入れるなど、意欲のある事業者を拾い上げ積極的に支援する。 ・県内事前研修では、商談シートの完成度を高める等目標を絞って実施する。また、県外OJT研修の開始時期を早めるため、県内事前研修期間を短縮し、県外OJT研修と並行して行える県内研修を新たに設定する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成	
主な取組	農業経営トップランナー育成事業	実施計画 記載頁 378
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	(農業生産法人等の経営力向上支援) 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催。 (企業の農業経営の継続的な発展に向けた支援) 担い手育成確保協議会及び農業委員会等、関係機関による経営診断等支援体制の整備。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成			・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施		→	県
担当部課	農林水産部 農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営 トップラン ナー育成事 業	8,599	7,182	農業生産法人及び法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析研修会(セミナー・相談会計12回)を開催。法人経営を目指す経営者に資する資料の作成等(農業生産法人マニュアル)、継続的な発展に向けた支援体制の整備。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定農業者数(累計)			—	3,363経営体(H25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるコンサルタントの実施 コンサルティングの対象となった農業法人、法人志向農家の経営力向上による経営の改善。 専門家による法人経営の診断で得られた知見の蓄積がされ、コンサルタントの対象となっている法人の経営改善に向けた適切な指導、助言が行われ、経営改善に資することが出来た。 また法人化による経営規模拡大や高度化を目指す農業者向けのマニュアルを作成、指導機関、市町村を通じ配布し、新たな法人の育成にもつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業経営ト ップラン ナー育 成事業	7,550	農業生産法人等に対する経営力向上のための経営分析、コンサルティング、農業生産法人を志向するような農業者に対する研修会開催、その他経営に資する資料の作成、調査	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村・担い手育成支援協議会等と連携し、担い手農業者中心に位置づけられている認定農業者の経営力向上に取り組んだ。具体的には法人経営体、法人志向農業者に対する経営コンサルティングの実施である。

経営分析、コンサルティングを通じ得られた知見とデータは、農業生産法人、農業者等が活用できるよう汎用的な資料づくりの基礎とする。

国の政策及び新政策の中で、重要な位置づけがされている「認定農業者」の確保対策として、市町村、JAにも当該事業を周知し、管内の認定農業者等に対し、コンサルティング、研修会の参加を働きかけを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
認定農業者数(累計)	3,045 経営体 (22年度)	3,235 経営体 (24年度)	3,250 経営体 (28年度)	190 経営体	233,299 経営体 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図った。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国の新政策である「農地中間管理事業」、「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関の協力のもと、多様な担い手の確保を加速する取り組みが必要とされている。

・新規就農者、農業生産法人、認定農業者等の個々の経営は、農産物価格の低迷や資材価格の高止まりなどの経済環境は厳しいものがあり、専門家による助言、行政側からの支援が必要である。

・地域の担い手として育成すべき経営体の経営モデルの確立のため、支援を行い検証と知見の蓄積を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新政策の農地中間管理事業の目標の中でも引き続き重要な位置づけがされていることから、認定農業者の確保と育成に関する取組は継続していく。

・なお認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されていることから、引き続き認定農業者の確保対策は、市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。

・また市町村やJA等の関係機関と連携し、認定農業者の経営安定のため経営力の向上を図れるよう個別コンサルティングや研修会の開催などに取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	畜産経営体高度化事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を委託。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25戸 育成 経営体数				→		県
	経営感覚に優れた経営体の育成					→	
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産経営技術改善指導事業	2,973	2,901	総合診断指導を8件(うち肉用牛5件、乳用牛2件、養豚1件)、部門診断指導を17件(うち肉用牛14件、乳用牛1件、養豚2件)行った。講習会は、4回(うち名護市3回、うるま市1回)行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営感覚に優れた経営体の育成			総合診断指導 8件 部門診断指導 17件 講習会 4回	総合診断指導 8件 部門診断指導 17件 講習会 4回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>講習会においては、肉用牛経営における年間経営実績の把握及び分析や生産性向上のための飼養管理技術について等をテーマとして開催し、畜産経営体に対して経営や技術面での管理の仕方について周知できた。</p> <p>個別支援指導においては、個別の畜産経営体の経営分析や指導を行うことで、個々の畜産経営体が経営や技術について今後の改善事項を把握することができた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産経営技術改善指導事業	3,058	総合診断指導8件、部門診断等指導17件で計画している。講習会は4回(北部・中南部・宮古・八重山で各1回ずつ)開催予定。本年度は経営管理技術の基礎の充実を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

事業内容の理解を充実させるため、推薦予定の農家への指導強化や対象農家選定に係る情報収集等を行ったが、未だ周知不足であるため今後も継続して周知徹底に取り組む必要がある。

個別支援指導では、個々の畜産経営体の経営について情報の収集から分析と具体的な指導を行うことで、畜産経営体が自身の経営に対する改善点等を把握することができ、今後の経営改善について取り組むことができるようになった。

講習会では、経営管理方法や飼育管理技術について情報提供することで、経営力向上が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
支援指導対象農家戸数	30件 (23年)	25件 (24年)	25件 (25年)	→	—
状況説明	○支援指導や講習会を行ったことで、畜産経営体の経営や技術に対する向上を図ることが出来た。 ○当面の期間は件数を増やすのではなく、支援指導の質の充実を拡充して農家経営力のさらなる向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業は中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的として、3年程継続的に支援することにより対象農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標としており周知を行っているが、委託先へ推薦される畜産経営体には対象でない畜産経営体も見受けられる。
- ・経営改善に関する講習会をより効果的に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・年度当初に本年度の対象農家を委託先に推薦しているため、地域によっては農家の選定に係る情報が少ない状況で推薦農家の判断をすることもあり、3年程度の継続支援は、対象農家の経営力向上を図る観点から必要であるが、なかには理解されていない農家もいるため、さらに充分周知する必要がある。
- ・講習会を農家にとってより解りやすく行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・本年度も引き続き、農家や関係機関に対して周知を行う。
- ・講習回をより効果的に行うため、今年度は各地区にて経営管理技術の基礎の充実を図り、教材を視覚的にも解りやすく改善、またパソコンを使用し実践を取り入れることで、農家の理解向上に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	水産業改良普及事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沿岸漁業の直面する諸問題解決のための指導助言と、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業、養殖業、沿岸漁業等の合理的な発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2人 漁業士育成 数 1回 少年水産教 室 開催数 1回 就業フェア	3人 漁業士育成 数 1回 少年水産教 室 開催数 1回 就業フェア			→	→	県等
	漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業支援フェア開催						
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業改良 普及事業費	6,802	5,400	青年漁業士の認定(3人)、少年水産教室の開催(1回)、就業フェア開催(1回)を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
漁業士育成数			2人	3人
少年水産教室開催回数			1回	1回
就業フェア開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	地域漁業の担い手に対し指導助言する活動を行う県内の漁業士数が増加した。また、少年水産教室の開催により、小学生の水産業への興味を引き出すとともに、漁業就業フェアの開催により、漁業就業希望者と漁業者がマッチングし、就業希望者の研修が可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業改良普及事業費	4,611	青年漁業士の認定(2人)、少年水産教室の開催(1回)、就業フェア開催(1回)を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

普及指導員が関係者への周知と推薦依頼を行った結果、伊平屋村、宮古島市より3名の漁業者が青年漁業士候補として推薦され、全員が認定された。
 少年水産教室では、前年に引き続き北中城村の小学生を対象にヒトエグサの収穫体験、試食をおこなった。
 また漁業就業支援フェア開催している協議会へはフェア開催時に人的支援をおこなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導漁業士等育成数	50人 (24年4月)	49人 (25年4月)	52人 (26年4月)	→	3,228人 (H23年3月)
状況説明	担い手を育成するためには、水産業への興味を引き出すための少年水産教室の開催、漁業就業希望者向けの就業フェア、青年漁業者の技術向上のための漁業士育成の継続的な取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・漁業士認定にあたっては、漁協、市町村からの推薦が必要であるが、漁協執行部の中には、漁業士組織の圧力団体化をおそれ、漁業士の推薦に消極的な場合がある。漁業士制度及び漁業士の役割について丁寧に説明し周知する必要がある。
- ・少年水産教室の開催については、地域独自で開催できるよう指導していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・漁業就業支援フェア開催については、就業希望者への効果的な周知方法及び周知期間の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・漁業士の認定については、各普及指導員が漁業士認定について意識を持ち普段の普及業務においても関係者に周知を図って行く。
- ・少年水産教室については、一地域3年を目処に普及事業での対応を終了し、順次各地域での開催する。
- ・漁業就業支援フェアを開催している「沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」との迅速な情報共有を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	林業労働力対策事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優秀な林業労働者を育成するため、基幹的林業労働者を養成するほか、雇い入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業体経営者の資質の向上、指導者養成のための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会				→	→	県
	林業労働者に対する技術研修の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業費	832	644	基幹林業労働者研修会を11月に開催し、18名の研修生の参加があった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修会			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	八重山地域の基幹的な林業労働者を対象に、チェーンソーのメンテナンス及び操作のほか、かかり木等危険木の取り扱い研修会を実施した。林業機器等の安全衛生に関する技能・知識を修得することにより、事故の発生抑制に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業費	1,035	基幹林業労働者研修会の開催	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

間伐等が検討されている八重山地域において、林業機器等の安全衛生に関する技能・知識修得にむけた研修会を継続して実施するほか、「持続可能な森林経営モデル構築」を目指す名護市等北部地域を対象に、高性能機器に関する技能・技術の修得にむけた研修会を実施していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

今後、間伐等が見込まれる八重山地域において技能研修を実施することにより、作業場等における事故の発生抑制が図られた。また、平成26年度は八重山地域のほか、北部地域での研修を計画している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。県内各地域により森林施業の手法も異なるため、地域の実情に沿った林業機械、作業などについて安全教育等を実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターとの連携強化を図ることにより、高い安全性を持った多種多様な林業機械等の技能研修を継続して開催し、林業労働者の育成及び安定確保を図る。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県林業労働力確保支援センターとの連携強化を図ることにより、各地域毎の実情をより詳細に把握し、継続して研修を実施していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成		
主な取組	林業普及指導事業	実施計画 記載頁	378
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者、消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回 研修会開催数					→	
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業普及指導事業	6,737	5,389	県内林業者、木材関係者等に対し、森林・林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行う。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
研修会			10回	17回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	研修会の開催により、森林・林業に関する技術及び知識の普及とネットワークづくりによって、情報の共有化を図った。組合に対する伐採技術指導や苗木の育苗指導等は重点的に行った。木育講座は、申し込みが少なく、5回しか実施できなかった。 この取り組みによって森林組合の育苗技術等が向上した。また木育講座は小学生に周りの緑や木材の良さ、森林の機能などを伝えられた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
林業普及指導事業	7,624	県内林業者、木材関係者等に対し、森林・林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行う。		各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度は、森林組合職員等に対し、国頭村では早生樹種の苗木育成研修等を実施し、施業技術の改善指導を行った。石垣市では間伐施業の指導を行い、各地域に即した普及活動に取り組んでいる。今年度も引き続き、環境に負荷の少ない森林施業技術を林業者等に広く普及するとともに、特用林産物の生産量の増加を目指した普及指導にも取り組む。
 また消費者に対しても森林、林業への理解を深めてもらうため、木育活動として小学校への出前講座を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	県民の森林に対する多様なニーズに対応するため、環境への不可を低減する森林施業技術や林産物の安定生産にむけた技術指導を行う職員への研修を行うと同時に、イベントでのパネル展示、木育等により、一般県民への森林・林業に関する知識の普及啓蒙に努めている。研修会により森林組合職員の技術が向上した。木育として実施している小学校への出前講座では、先生方及び子供たちからも好評を得ている。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内の林業は、他府県とは植生等が異なっており、希少な生態系を有しているため、環境に配慮した森林施業技術が求められている。
- ・林業者、木材関係者だけでなく、広く県民に対し、沖縄県の森林・林業についての普及啓蒙を図ることが求められている。
- ・今年度は、教育関係機関に対する木育出前講座の周知が遅れたため、申し込みが少なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・林業、木材関係者への技術指導、情報提供に加え、消費者に対しても森林・林業の重要性、必要性をPRする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・木材等の林産物をはじめ、きのこなどの特用林産物もより多くの人にPRするため、イベント等により販売促進活動を行い、生産量、消費量の増加を目指すとともに、特に特用林産物(きのこ、山菜類)の新規生産者の増加にむけて生産技術指導等の普及指導を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○農林水産業を担う人材の育成			
主な取組	商品開発人材の育成支援(プレミアム加工品開発支援事業)	実施計画 記載頁	379	
対応する 主な課題	○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する 商品開発人材の育成支援 プレミアム認証支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		県
	専門事業者による商品開発研修や各事業者の課題に合わせたカリキュラムによる実践的な研修への支援					→	
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	45,488	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に15件取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	15件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄本島、宮古、石垣地区で集合基礎研修を実施し120名が修了した。基礎修了生の中から実践研修を15事業者選抜し、個々の課題に合った個別研修(各地区全5回)を実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発に必要な衛生管理や安全性のチェックに関する研修プログラムを実施した。
早期事業を開始し、生産時期をとらえて研修会を実施することで、熱帯果樹を利用した商品開発人材の育成を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
認定農業者数	3,045経営体 (22年度)	3,235経営体 (H24年度)	3,250経営体	199経営体	233,386経営体 (24年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	0件 (H23年)	2件 (H24年)	3件 (H25年)	↗	—
状況説明	活動実績や成果実績は目標どおり達成した。付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「金賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ2件申請し、「三つ星」と「一つ星」を受賞している。平成26年度においても取得支援の充実を図っており、28年度目標値の達成は見込める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商品開発には時間がかかるという特性上、商品の完成度に差がある。完成度の高い商品を目指し、事業者の目標設定の明確化が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国際認証の取得により、味や品質に対する客観的な評価ができたものの、販路拡大につながるようマッチング支援を強化する必要がある。

・研修を受ける事業者が抱える商品開発上の問題点の解決と、高品質・高い完成度の目標達成に向けた効果的な支援ができる研修プログラムの構築が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、事業者目標の明確化と、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、全体的プログラムの再構築を図る。

・商談会やテストマーケティングを実施し、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援を推進する。